

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)

株式会社 アジアゲートホールディングス

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.asiagateholdings.jp>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8社
- ・主要な連結子会社の名称 (株)A. Cインターナショナル
南野建設(株)
(株)ワシントン
合同会社箱根山松苑
創進国際投資有限公司
創進国際投資(中国)有限公司
上海亜恒投資諮詢有限公司
Shang Xie Limited

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 (株)宇田川
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社の数 1社
- ・主要な会社名 (株)宇田川

② 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数 1社
- ・主要な会社名 Qiandao Limited

③ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社名 (有)米山水源カントリークラブ
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

④ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 持分法の適用の範囲の変更に関する注記

当連結会計年度より、株式会社東京衡機を株式売却により、持分法適用の範囲から除外、また株式会社宇田川を株式取得により持分法適用の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、創進国際投資有限公司及び創進国際投資（中国）有限公司の決算日は2月28日、上海亜恒投資諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたって、当該連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
- ・時価のないもの 総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

①平成20年9月30日以前に取得したものの主として定額法を採用しております。

②平成20年10月1日以降に取得したものの定率法を採用しております。

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～33年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

③平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付に係る負債及び退職給付費用

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

- イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事……工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事……工事完成基準
- ロ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として処理しております。
- ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,833,326 千円
(2) 担保に供している資産	
販売用不動産	1,136,448 千円
建物及び構築物	171,457 千円
土地	1,061,688 千円
担保に係る債務	789,695 千円

※上記資産のうち、建物及び構築物124,919千円、土地926,244千円については関連会社の子会社の借入金の物上保証に供しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	57,442,851株	一株	一株	57,442,851株

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

平成26年11月20日取締役会決議分	
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	19,000,000株
新株予約権の残高	190,000個 (20,520千円)

平成28年2月26日取締役会決議分	
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	775,000株
新株予約権の残高	7,750個 (364千円)

(注) 権利行使期間の初日が到来しているものを記載しております。

6. 金融商品に関する注記

イ. 金融商品の状況に関する事項

・金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金及び銀行借入によって賄っております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

・金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理する体制をとっております。

関係会社株式は、当社グループの持分法適用会社の関連会社株式等であり、持分法適用会社の業績変動リスクに晒されていますが、定期的に当該会社の業績が経営者に報告されております。

長期貸付金は貸付先の経営状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日です。

長期借入金金は運転資金に係る銀行借入であり、資金繰表を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

ロ. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2) 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,159,461	1,159,461	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	351,380	351,380	—
(3)投資有価証券	227,164	227,164	—
(4)長期貸付金	284,725		
貸倒引当金	△116,850		
	167,875	160,645	△7,229
資産計	1,905,880	1,898,651	△7,229
(5)支払手形・工事未払金等	240,572	240,572	—
(6)長期借入金	789,695	783,144	△6,551
負債計	1,030,267	1,023,716	△6,551

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

時価に関しては、元利金の合計額を新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(5)支払手形・工事未払金等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

時価に関しては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
非上場株式 (外国株含む)	2,137,914
その他 (預り保証金)	306,806

投資有価証券の一部及び関係会社株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表には含めておりません。

連結貸借対照表の固定負債にあるその他には各ゴルフ場会員からの預託金259,110千円及びテナントからの預り保証金47,696千円が含まれておりますが、市場価格がなく、かつ返済時期が確定できないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 133円62銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0円57銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価引下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 平成20年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

ロ. 平成20年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 9～33年

工具、器具及び備品 2～20年

ハ. 平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(6) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	249,247 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	51,559 千円
長期金銭債権	4,931,341 千円
短期金銭債務	18,096 千円
(3) 担保に供している資産	
販売用不動産	1,136,448 千円
建物	124,919 千円
土地	926,244 千円
担保に係る債務	757,895 千円

※上記資産のうち、建物124,919千円、土地926,244千円については関連会社の子会社の借入金の物上保証に供しております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	60,527 千円
販売費及び一般管理費	10,644 千円
営業取引以外による取引高	16,413 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	190株	一株	一株	190株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	899,796 千円
関係会社株式評価損	328,617 千円
減価償却累計額	39,856 千円
減損損失	365,863 千円
その他	116,816 千円
繰越欠損金	2,008,434 千円
繰延税金資産小計	3,759,384 千円
評価性引当額	△3,759,384 千円
繰延税金資産合計	— 千円
繰延税金負債	
資産除去債務	4,141 千円
その他有価証券評価差額金	19,081 千円
繰延税金負債合計	23,222 千円
繰延税金負債の純額	23,222 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （税抜）	科目	期末残高 （千円） （税込）
子会社	㈱A.Cインター ナショナル	所有直接 100	資金の援助 施設賃貸	資金の貸付	50,000	長期貸付金 ※2	280,000
				貸付金の回収	50,000	長期営業未収入 金※2	680,863
				ゴルフ場施設 賃貸料収入	55,200	長期未収入金 ※2	62,309
子会社	南野建設(株)	所有直接 100	資金の援助	借入の返済	50,000	—	—
子会社	合同会社 箱根山松苑	所有直接 100	資金の援助	受取利息	16,413	長期貸付金	657,762
				—	—	未収収益	49,672
				—	—	長期未収入金	1,210,405
子会社	創進国際投資有 限公司	所有直接 100	資金の援助	—	—	長期貸付金	2,040,000
関連会社（子会 社も含む）	㈱岩手ホテルア ンドリゾート	所有間接 20.00	担保の提供	担保の提供 ※3	1,300,000	—	—

※1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(2) 施設賃貸料については、営業成績等を勘案して決定しております。

※2. 貸倒引当金を957,513千円計上しており、当事業年度において64,590千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

※3. 借入金に対し担保の提供を行ったものであります。担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	143円12銭
(2) 1株当たり当期純利益	0円60銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。